

(1) 平成 21 年度末（平成 22 年 3 月 31 日現在）の財政状況

西澤市政のスタートとなる平成 21 年度は、安心を確保する「安心の 3 重奏」、地域の活力を高める「発展の 5 重奏」、市民とともに魅力あるまちを創る「希望都市に向けた施策」、「行財政改革」を重点施策の 4 本の柱として、限られた財源の中で「選択と集中」を徹底し、諸施策に取り組みました。

また、4 つの柱を具現化するため、「希望都市づくり行動計画」を市民のみなさんにご議論いただき、策定しました。

平成 21 年度の一般会計の予算規模は、国の補正予算による地域活性化関連交付金約 16 億 6,000 万円を計上したことで、予算規模は 463 億 157 万 4 千円となり、前年度の 456 億 3,184 万 3 千円に比べ 1.5% の増となりました。

平成 21 年度に実施した主な事業（まちづくり計画に定める 6 本の柱ごとに分類）は次のとおりです。

『市民が主役となるまちづくり』では、市民との協働のまちづくりを進めるため「まちづくり協議会支援事業」、「市民活動支援事業」や各地域の特色を生かす「地域活性化支援事業」、「国内・国際交流事業」、「男女共同参画推進事業」等に取り組みました。

『人と環境にやさしいまちづくり』では、リサイクル促進補助等「廃棄物減量化推進事業」や太陽光発電システム設置補助をはじめとした「地球温暖化対策推進事業」、「菜の花エコプロジェクト」、「河辺いきものの森管理運営」に取り組みました。

また、「防火水槽設置」、「消防ポンプ自動車の購入」、「弁護士による消費生活無料法律相談」の実施など市民の暮らしを守る安全安心のまちづくりに取り組みました。

併せて、快適な暮らしを支える良好な住環境づくりのため、市営住宅へ火災報知機を設置するとともに、地域防災拠点機能を併せもった「布引運動公園整備事業」に引き続き取り組み、防災備蓄品の充実に努めました。

『誰もが笑顔で暮らせるまちづくり』では、新たに「地域福祉計画の策定」に取り組むとともに、「女性特有のがん検診」「妊婦健康診査費用の助成」や「就学前乳幼児の医療費無料化」に取り組みました。

「障害者施設通所者自己負担金の全額助成」など自立支援法施行に伴う自己負担金軽減助成を引き続き実施するなど「障害者自立支援事業」に取り組みました。

また、世界的に大流行した「新型インフルエンザ」への対策を講じました。

『次代を担う人材を育むまちづくり』では、「次世代育成支援行動計画」を策定するとともに、安心して子育てができる環境を整えるための「ファミリーサポートセンター運営事業」、「保育園運営事業」に取り組み、併せて、「こども未来夢基金」を活用したブックスタート事業等や幼、保、小、中学校の図書の充実に努めました。

また、引き続き「八日市南小学校分離新設事業」に取り組むとともに、「伝統的建造物群保存事業」等地域文化の保存・継承や生涯学習機能の充実にも取り組みました。

さらに国の補正予算による「地域活性化経済危機対策臨時交付金」等を活用して学童保育所の整備や学校図書データのデータベース化、体育施設老朽安全対策事業及び小学校空調整備事業に取り組みました。

『地域の活力を生み出すまちづくり』では、農地・水・環境保全向上対策や「集落営農ステップアップ事業」、「担い手経営展開リース事業補助」などに取り組むとともに、「田んぼの学校推進事業」、「食と健康教育講座事業」等を通して、「食育・地産地消推進事業」に取り組みました。

また、世界的な不況による厳しい雇用情勢を受け、国、県などと連携し「緊急雇用対策」に取り組みました。

賑わいを生む地域商工業の活性化に向け、「中心市街地活性化対策事業」、「企業立地促進対策事業」や各種資金貸付等「中小企業対策事業」を実施しました。地域資源を生かした観光交流事業として「大凧まつり」、「ヘムスロイドむらまつり」をはじめとする各地域観光イベントや「五個荘近江商人屋敷」などの管理運営に取り組みました。

『市民生活、地域経済を支えるまちづくり』では、市道改良事業や生活道路・河川整備のために自治会を対象に「生活道路環境整備補助」、「水辺空間整備補助」を引き続き行いました。併せて、八日市南小学校分離新設事業に必要な通学路等の安全確保に努めました。

また、都市計画マスタープランを策定し、コミュニティバス運行については、能登川地区で実証運行を引き続き実施しました。

【その他の会計】

特別会計では、平成21年度より「住宅新築資金等貸付金特別会計」を一般会計に統合し廃止しました。また、国民健康保険（事業勘定）特別会計では、96億4,600万円（対20年度当初比4.1%減）、「老人保健特別会計」は、後期高齢者医療制度に移行したことにより2,260万円（対20年度当初比97.6%減）の減になりました。

また、介護保険特別会計では、新たな介護保険事業計画に基づき事業を実施するため、61億6,300万円（対20年度当初比5.2%増）となりました。下水道事業特別会計では、能登川地域の下水道事業の進捗により、46億1,000万円（対20年度当初比4.7%増）となりました。

財政状況が極めて厳しい中、総合計画の施策をより効果的、効率的に実現するため、総合計画（実施計画）、組織目標、財政計画、定員適正化計画、行政評価を連携させた行財政マネジメントシステムを構築し、運用を始めたほか、さらなる人件費の抑制や、指定管理者制度の活用による施設管理を進めるとともに、公の施設のあり方の検討を進めています。

平成22年3月31日現在の一般会計歳入予算の執行率は89.9%、歳出予算の執行率は72.8%であり、各会計予算の執行状況並びに一般会計予算の目的別予算額・執行状況は以下のとおりです。